

# CFO メッセージ



取締役 執行役副社長  
グループCFO  
太田 純

## 2016年度の振り返り

2016年度は、マイナス金利の影響はありましたが、連結粗利益は、市場環境の好転を捉えSMBC日興証券が増益となったこと等から、前年度比168億円増益の2兆9,207億円となりました。

営業経費は前年度比876億円増加の1兆8,124億円、与信関係費用は前年度比616億円増加の1,644億円の費用となりましたが、前年度の一時的な減益要因がなくなったこともあり、経常利益は前年度比206億円増益の1兆59億円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2017年度から連結納税制度を導入することに伴う税効果影響等から、前年度比598億円増益の7,065億円となりました。

➡ 業績と財務状況について、くわしくは66ページをご参照ください。

## 中期経営計画における財務目標

足許の経営環境を踏まえ、資本・資産・経費効率の改善に取り組み、質の高い金融グループを目指してまいります。そこで収益性の向上および健全性確保の観点から、ROE、経費率、普通株式等Tier1比率の3つの目標を設定いたしました。

資本効率	ROE	7～8%程度	資本蓄積を進める中で少なくとも7%を確保
経費効率	経費率	2016年度比△1%程度低下	早期に60%程度へ(2016年度62.1%)
健全性	普通株式等Tier1比率 <sup>*1,2</sup>	10%程度	規制強化 <sup>*1</sup> に対応した資本水準を早期に確保(2016年度8.3%)

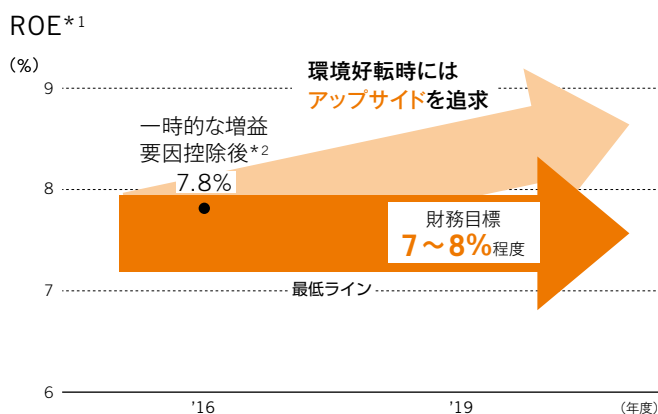
\*1 国際金融規制強化の最終的な影響として、2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提で、新規制の最終適用時(最終化時)ベースの目標を設定

\*2 普通株式等Tier1からその他有価証券評価差額金、リスクアセットから株式評価益見合い分を控除

## ROE

中期経営計画におけるROEの目標は7~8%程度、最低ラインでは7%の確保とします。2016年度の実績は9.1%、連結納税導入による影響等、一時的な増益要因控除後も7.8%でしたが、規制強化によるリスクアセットの増加に対応し、資本蓄積が求められることを踏まえています。また、実力ベースのボトムライン収益は、足許は6,000億円程度と見えています。先行き3カ年は、国内のマイナス金利環境の継続や競争激化による国内貸出利鞘の低下、外貨調達コストの上昇といった、さらなる減益要因を想定していますが、これらを戦略事業領域へのフォーカスやコスト構造改革によって打ち返し、着実にボトムライン収益を成長させたいと考えています。

私たちは、収益性、効率性の向上を目指しておりますので、7~8%というROEの目標水準に満足しているわけではありません。マイナス金利政策の解除や国際金融規制の緩和等、ひとたび環境が好転した時には、積極的にアップサイドを追求し、さらに高いROEを実現してまいります。

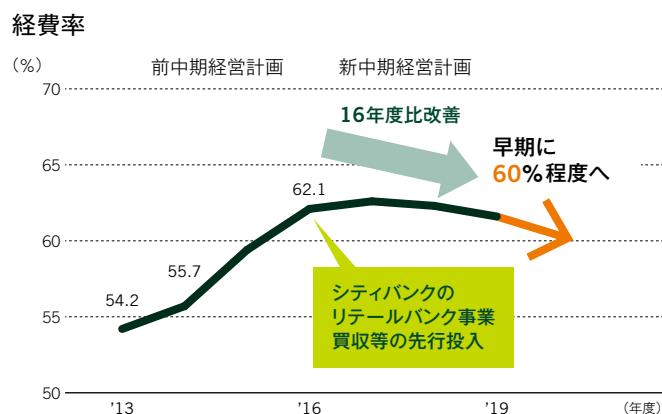


\*1 株主資本ベース

\*2 連結納税導入による影響等一時的な増益要因を除いたもの

## 経費率

経費率は、2019年度に2016年度の62.1%対比1%程度の低下を目標とします。前回の中期経営計画では、トップライン収益の成長に向けた先行投資を行いました。新興国経済の減速やマイナス金利政策の導入もあり、トップライン収益は伸び悩み、結果として経費率は上昇しました。一方、2015年度の半ば以降、経費コントロールの強化に着手し、成果が現れてきています。2017年度は、証券やクレジットカード事業の拡大に伴う収益連動経費の増加や、過去のシステム投資の償却影響等により、経費率はやや上昇する見込みです。しかしながら、デジタライゼーション等事業の成長と生産性向上につながる戦略的な投資をメリハリをつけて行い、グループ一体となって、業務効率化やリテール店舗改革、グループ内の事業再編を通じたコスト削減に取り組むことで、この3カ年には、経費率の上昇トレンドを早期に反転させ、低下トレンドを定着させます。そして、2020年度以降の早期に60%程度への改善を目指してまいります。



# CFOメッセージ

## 普通株式等Tier1比率 (CET1比率)

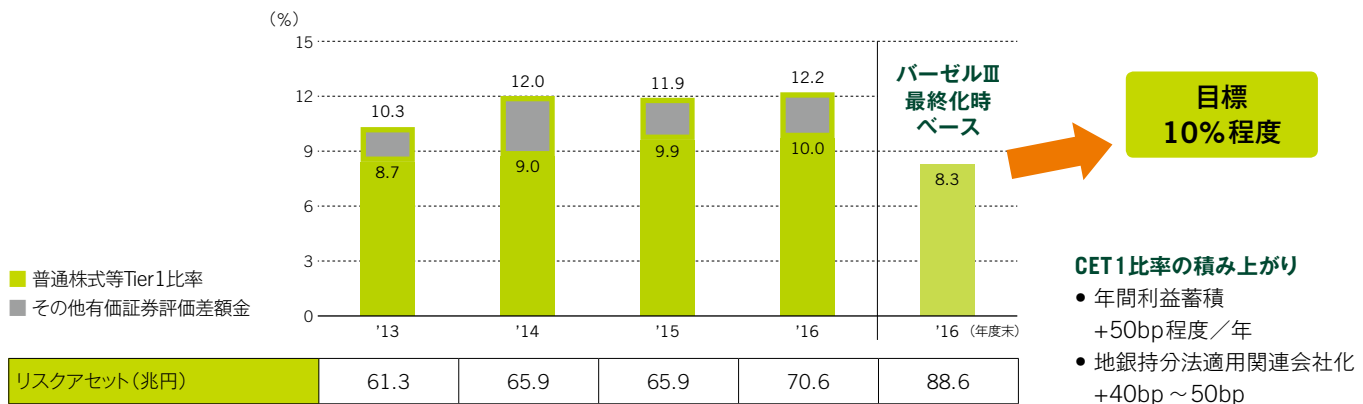
現在議論されている国際金融規制の強化が2020年度に最終的に導入されるという前提で、普通株式等Tier1比率 (CET1比率)の目標は、10%程度と設定しました。これは、分子からその他有価証券評価差額金を、分母から株式評価益見合いのリスクアセットを控除したベースです。

新規制の最終適用、すなわち規制の最終化によって、SMFGのリスクアセットは、現状対比25%程度増加すると見えていますが、その1年前、つまり、中期経営計画の最終年度に

は、十分な健全性を確保することを目標としています。10%という目標は、社内のストレステストをもとに、10年に一度のストレスが生じても、規制所要水準の8%を確保できるものとして設定したものです。なお、2017年3月末時点のバーゼルⅢ最終化時ベースで算出したCET1比率は8.3%です。

私たちは、リスクアセットを、インオーガニックによる削減も含めてコントロールするとともに、着実な利益蓄積を行い、健全性を確保してまいります。

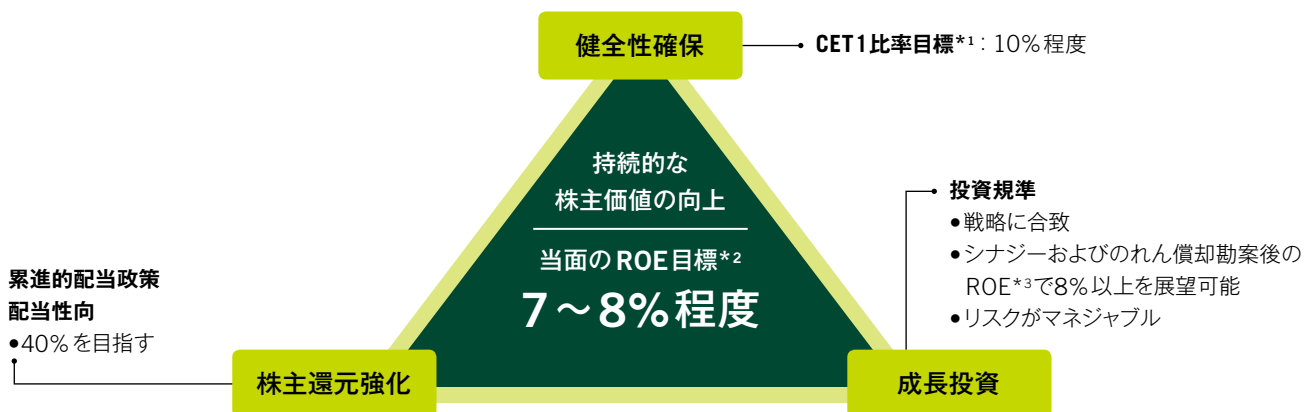
普通株式等Tier1比率



## 資本政策

次に、資本政策についてご説明いたします。

SMFGの資本政策の基本方針は、「健全性確保」「株主還元強化」「成長投資」をバランスよく実現し、持続的な株主価値の向上を目指すということです。



\*1 国際金融規制強化の最終的な影響として2020年度にリスクアセットが現状比+25%程度増加する前提。分子からその他有価証券評価差額金、分母から株式評価益見合いを除くベース。なお、2019年1月導入予定のバーゼルⅢ完全実施基準 (含むその他有価証券評価差額金) は、現状、これを4%程度上回る水準

\*2 株主資本ベース \*3 規制強化を踏まえた規制リスクアセットに基づく内部管理ベース

## 健全性確保

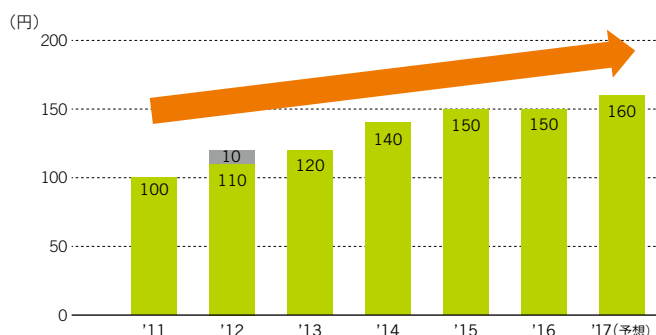
先程も述べましたが、国際金融規制強化の最終的な影響を考慮したベースでCET1比率は10%程度の達成が目標です。ディシプリンを重視した事業・アセットの見直しを行い、現行規制ベースのリスクアセット総額を横這いでコントロールするとともに、高採算なポートフォリオへ入れ替え、利益蓄積も行っていくため、目標の達成は可能であると考えています。

政策保有株式についても、コーポレートガバナンス・コードへの対応に加え、株価変動リスクの資本に与えるマイナス影響や規制強化の影響を勘案し、引き続き削減に取り組んでまいります。

## 株主還元強化

株主還元強化については、配当は累進的、すなわち、減配せず、配当維持もしくは増配を実施する方針とし、配当性向40%を目指してまいります。私たちは、これまで、1株当たり配当を安定的に引き上げてまいりましたが、ボトムライン

### 1株当たり配当の推移



年度	普通配当	記念配当
'11	100	0
'12	110	0
'13	120	0
'14	140	0
'15	150	0
'16	150	0
'17(予想)	160	0

\*1 普通株連結配当性向

\*2 2017年度の連結当期純利益予想(6,300億円)、配当予想(1株当たり160円)、および2016年度末時点の発行済株式数を前提に算出

収益で安定して6,000億円を確保する基盤が確立できたと考えているため、今後も株主の皆さまに配当を通じた還元強化でお応えすべく、まずは2017年度の1株当たり配当を、前年度から10円増配の160円の予想としております。

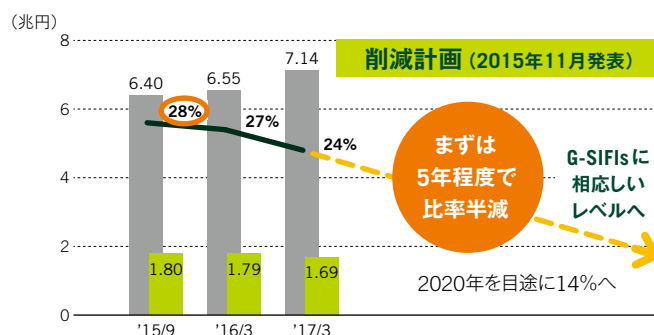
また、自己株取得については、国際金融規制強化の最終的な姿が明確になった後に方針を決定いたします。

## 成長投資

成長投資についても、基本方針の「Discipline」「Focus」を意識した投資規準を設定しました。具体的には、①SMFGの戦略に合致する、②シナジーおよびのれん償却を勘案した後のROEで8%以上を展望できる、③リスクマネジャブル、の3点です。

私たちは、持続的な株主価値向上に向けた取組を進めてまいりますので、ご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

### 政策保有株式の推移および削減計画 (SMFG連結)



項目	金額 (兆円)
CET1 (バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除くベース)	6.40
その他有価証券の「株式」のうち国内上場株式簿価	1.80
株式のCET1に対する比率	28%

政策保有株式削減実績 (2016年度)	約1,000億円
未売却の政策保有株式売却応諾残高 (2016年度末)	約1,000億円